

# 成人の学習能力についての考察

—生涯学習社会の文脈から—

立田 慶裕  
(国立教育政策研究所)

## 1. 生涯学習社会の学習能力

成人期の学習活動は、生涯学習活動の中で特に次の点において重要な意義を持つ。第一に、人生全体の中で成人期の活動は最も長い期間であり、そこでの学習活動の充実は、人生全体に大きな意味を与える。第二に、成人期は、青年期から高齢期にいたる学習活動の重要な過程であり、高齢期への橋がかりとしての役割を果たしている。高齢期での生涯学習に及ぼす影響という点では、確かに成人期だけでなく、成人期の基礎となる青少年期もまた重要である。特に、成人期の学習活動の充実のためには、青少年期においてその基礎を培うべきことはいうまでもない。その意味では、成人期にどのような学習能力が必要とされるかに応じ、青少年期に学ぶべき学習内容や学習能力もまた決められる必要がある。

学力論を含めた従来の学校教育の論議では、大学で学ぶべき学問のためにそれ以前の教育機関ではどのような学習能力が必要とされるかを中心に論じられてきた感がある。その場合、成人期においてどのような学習能力が必要とされ、それに応じた初期教育でどのような能力を学ぶ必要があるか、という論理はほとんどみられなかった。その最大の理由は、成人期においてどのような学習能力が重要であるかについての研究がほとんどおこなわれなかった点にある。

従来の研究では、医師、弁護士、技術職など非常に限られた専門職を中心とするか、もしくは一般的な企業従業員を念頭においた職業教育の体系と、それぞれの職業生活で必要な能力に応じた社会科学や自然科学といった学問や教育の体系が形成され、学校教育のカリキュラムもまたそうした固定的なフォーマルな教育システムを前提にして決定されてきた。しかし、近年の急速な知識や技術の発展は、学校教育で社会生活に必要なすべての知識や技術を教えることはできないという状況を生みだし、それが生涯教育という理念やシステムを生みだしてきたことはいうまでもない。にもかかわらず、そうした状況に応じて、どのような学習能力を青少年期に形成すべきかを十分に論じることができないのは、他方で、成人期においてどのような学習能力が重要となってきたかの研究が全く不十分であったことに原因があると考えられる。

そこで、本稿では、近年の生涯学習諸政策の国際的な展開を踏まえながら、そこでどのような成人学習能力の必要性が論じられているかを整理して考察することにしたい。

まず、1960年代に生じた生涯教育の理念から、ユネスコの政策提言にみられる成人の学習能力を検討し、さらに、近年展開されはじめたOECDの国際教育指標の調査活動と先進国サミットで提言された成人の多様な学習能力で重要とされた諸要素を取り上げ考察することにしたい。

## 2. 『学習－秘められた宝』

1965年のポール・ラングランによる生涯教育理念の提唱後、1972年に『Learning to Be』と題する報告書がまとめられた。周知のとおり、この報告書では、世界の学習方法についての調査をもとにして、未来への教育目標として、今後の教育政策の主要概念として生涯教育を提言した。そこでは次の四つの目標があげられている。

第一は、科学的ヒューマンズムの育成 (Towards a scientific humanism) であり、具体的に培われるべき力として、科学的な思考と言語、客観性の規則、相対性と弁証法的思考、そして科学的な精神の訓練の必要が提言された。科学的思考法と科学的精神が重要な能力として価値づけられたのである。

第二が創造性の探求 (For creativity) であり、冒険心の必要性、新しい価値の探索、創造的な思考と行為が求められている。冒険と価値の探求の能力が重要とされている。

第三は、社会的責任の自覚 (Towards social commitment) である。政治教育、民主的な実践、学校における自治の学習、参加、経済の中の教育や国際教育が提言され、民主主義の自覚と参加能力が重視されている。

第四は、完全な人間性の回復 (Towards the complete man) であり、疎外され分断された人間性の統合が課題とされている。個人としてのアイデンティティの統合能力が求められ、身体的、倫理的、情緒的、知的な人格の統合が目標とされている。すなわち、最終的には、「科学的に考え、創造的に作り、民主的に参加し、まとまりのある人間になる」ことが目標とされている。

生涯教育から生涯学習という用語を用いるようになった 90 年代には、新たに、ユネスコ 21 世紀教育国際委員会が『学習：秘められた宝』(1996, 邦訳は 1997 年) と題する報告書をまとめた。この報告書では、「生涯学習の 4 つの柱」が教育の原則としてあげられている。理解の手段を得るための「知ることを学ぶ」、環境の中で創造的に行動するための「なすことを学ぶ」、社会に参画し協力するための「共に生きることを学ぶ」、そしてその必然的な結果としての「人間として生きることを学ぶ」である。

これらの教育の原則のうち、「知ることを学ぶ」、「なす事を学ぶ」、「人間として生きることを学ぶ」の三つの学習能力については、前記の報告書でも論じられている。この 90 年代の報告書が前書と異なる点は、今後の教育におけるグローバルな (地球規模の) 視点の必要性をこの報告書が主張し、4 つの柱のうち新たに「共に生きることを学ぶ」という柱を加えている点である。地球市民教育を目的とした相互理解と人間関係能力の重要性が強調され、成人にもそのための学習能力が求められるようになったことを意味する。

生涯学習に関するユネスコの政策提言では、学習法の学習能力と同時に、実践的な力、特に民主的な参加能力や政治的な学習が成人に求められている。従来の国際機関の性格から考えれば、途上国の参加が中心であったユネスコだけがこうした能力を成人に求めているかと考えられたが、90 年代に入ってから各国の生涯学習政策では、NGO を初めとする民間機関の力の増大や地方分権化の流れの中で先進国でもこうした社会的な参加能力、人間関係能

力が求められるようになってきた。それをOECDの生涯学習振興政策にみることにしたい。

### 3. IALS－国際成人識字調査－

多様なメディア技術の発展に伴い、メディア・リテラシーやコンピュータ・リテラシーなど読み書き算だけでない成人のリテラシーが個人の自己実現や社会の発展にとって、きわめて重要なものとなってきたという視点から、かつての3R'sの技能の習得状況についての調査だけでなく、総合的な生活スキルとしての機能的なリテラシーの調査が国際的な課題となってきた。

リテラシーに関するこのような動向をふまえ、経済協力開発機構(OECD)は、国際的な成人の知識と技能水準を調査し比較分析するために、各国の現状を共通の指標で示す「国際成人リテラシー調査」(International Adult Literacy Survey, 略称IALS)を構想し、当該各国政府の協力のもとに、カナダ統計局と共同で1994年に世界12ヶ国で第1回国際成人リテラシー調査を実施し、その結果を1997年12月に公表した。

さらに、OECDは第2回IALSを計画し、1997年から98年にかけて同調査を実施した。筆者の所属する国立教育政策研究所では、この第2回IALSへの参加を想定した実験的調査研究を行い、実際的な参加が困難でも、成人学習調査の可能性を探る研究を行った。そこでは、(1)IALS調査票を日本語、日本の社会・文化に即しその妥当性を検討して日本版の調査票を作成する、(2)限定したサンプル数により、日本版調査票を使用した成人リテラシーの実験的調査を行う、(3)調査結果の分析から、日本の成人リテラシーの特徴を抽出するなどの研究を行った。

このOECDのリテラシー調査は、リテラシーに関する知識・技能の調査を①文章リテラシー、②図表リテラシーおよび③計算リテラシーの3つについて行うものである。表1～表3は、1997年に日本(静岡県)で行った実験調査(三千サンプル)の結果である。表1に示したように、調査の項目数はかなり多いが、これは、リテラシーの能力を文章読解、図表、計算の3つの要素に分け、それぞれの測定問題を難解なものから容易なものへと5段階に

分けて分析するために必要最低限の問題数を確保するためである。

表1 IALS—各設問の正誤答率  
(P) 読解問題 (D) 図表問題 (Q) 計算問題

	設 問	正 答	誤 答	無回答
コ ア ブ ロ ッ ク n=240	問1. ユニセフの募金広告 (P)	76.7	1.3	22.1
	問2. 選挙/最下位の候補者 (D)	98.3	0.4	1.3
	問3. 選挙/次点候補者との得点差 (Q)	92.5	6.3	1.3
	問4. 電話の伝言メモ (D)	87.1	3.3	9.6
	問5. 銀行入金票 (Q)	89.2	3.8	7.1
	問6. 心臓発作の危険信号 (P)	85.0	4.2	10.8
ブ ロ ッ ク 1 n=104	問1. 解決/氷結晶のチェックの方法 (D)	96.2	3.8	-
	問2. 解決/結露の解決の方法 (D)	97.1	2.9	-
	問3. 解決/においの解決の方法 (D)	87.5	10.6	1.9
	問4. オムツ/4週間の費用 (Q)	85.6	12.5	1.9
	問5. オムツ/紙オムツを好む理由 (P)	84.6	11.5	3.8
	問6. オムツ/環境への関心 (P)	83.7	10.6	5.8
	問7. エネルギー/産出量と消費量の差 (Q)	84.6	11.5	3.8
	問8. エネルギー/主要産出国でない国 (D)	74.0	20.2	5.8
	問9. エネルギー/加・墨・米の消費量 (Q)	77.9	14.4	7.7
	問10. 人事部/CIEMの情報を得る所 (P)	80.8	9.6	9.6
	問11. 人事部/CIEMの支援方法 (P)	54.8	26.0	19.2
	問12. 人事部/カウンセラーと話す理由 (P)	39.4	30.8	29.8
	問13. 水泳/最終入館時刻 (D)	77.9	6.7	15.4
	問14. 水泳/第2種12回券はいくら得か (Q)	71.2	13.5	15.4
	問15. 水泳/水泳教室の合計費用 (Q)	57.7	26.0	16.3
ブ ロ ッ ク 2 n=103	問1. イパフェンス/性質を表すもの (P)	80.6	11.7	7.8
	問2. イパフェンス/栽培に適する理由 (P)	51.5	28.2	20.4
	問3. イパフェンス/14℃以下の状態 (P)	95.1	1.0	3.9
	問4. 広告/ネックレスとイヤリング (Q)	68.9	22.3	8.7
	問5. 広告/ボディースーツと靴 (Q)	52.4	30.1	17.5
	問6. 新ルール/冷凍胎児の処理方法 (P)	58.3	29.1	12.6
	問7. 新ルール/必要となる実例 (P)	26.2	40.8	33.0
	問8. 天気/大雨が予想される地域 (D)	65.0	17.5	17.5
	問9. 天気/バンコクとソウルとの気温差 (Q)	77.7	7.8	14.6
	問10. 天気/中南米最高気温の都市 (D)	72.8	12.6	14.6
	問11-1 求職書/週間合計時間数 (D)	85.4	-	14.6
	問11-2 求職書/時間帯 (D)	64.1	8.7	27.2
	問11-3 求職書/仕事を知る方法 (D)	82.5	-	17.5
	問11-4 求職書/通勤距離 (D)	84.5	-	15.5
	問11-5 求職書/通勤距離 (D)	80.6	-	19.4

ブ ロ ッ ク 3	問1. 石油/住宅・商業用の割合の差 (Q)	90.2	7.8	2.0	
	問2. 石油/目的別の割合の変化 (D)	76.5	19.6	3.9	
	問3. 石油/発電・住宅・商業用の計 (Q)	87.3	10.8	2.0	
	問4. バス/都大駅北口に着く時間 (D)	89.2	6.9	3.9	
	問5. バス/中根町への最終バス時間 (D)	90.2	7.8	2.0	
	問6. バス/目黒~産大に着く時間 (Q)	88.2	7.8	3.9	
	問7. 就職/面接を準備すること (P)	72.5	24.5	2.9	
	問8. 就職/パネル式とグループ式の違い (P)	68.6	16.7	14.7	
	問9. 就職/面接後の反省の目的 (P)	85.3	9.8	4.9	
	問10. 自転車/フレームのサイズ (D)	74.5	20.6	4.9	
	問11. 自転車/サドルの正しい位置 (P)	63.7	24.5	11.8	
	問12. 自転車/組立てる必要の記述 (P)	38.2	52.9	8.8	
	問13. 遺伝/突然変異遺伝子 (P)	67.6	14.7	17.6	
	問14. 遺伝/研究対象となる患者数 (Q)	68.6	16.7	14.7	
	n=102	問15. 探険家/南極大陸の横断方法 (P)	82.4	5.9	11.8
ブ ロ ッ ク 4	問1. MEDOC/薬服用の最長の日数 (P)	99.0	1.0	-	
	問2. MEDOC/医師に相談すべき状況 (P)	92.2	6.8	1.0	
	問3. MEDOC/24時間内の服用量 (Q)	69.9	28.2	1.9	
	問4. コピー/依頼できる(ない)条件 (D)	52.4	28.2	19.4	
	問5-1. コピー/オリジナル枚数 (Q)	73.8	3.9	22.3	
	問5-2. コピー/記入事項と総枚数の計算 (Q)	65.0	14.6	20.4	
	問6. 冷蔵庫/保証期間の証明方法 (D)	76.7	14.6	8.7	
	問7. 冷蔵庫/年数による保証の違い (D)	72.8	19.4	7.8	
	問8. 冷蔵庫/修理サービスの連絡場所 (D)	50.5	42.7	6.8	
	問9. 栄養分析/カロリーが多い類品 (Q)	55.3	35.9	8.7	
	問10. 栄養分析/総油脂のカロリー (Q)	35.0	34.0	31.1	
	n=103	問11. 栄養分析/カロリーの摂取合計量 (Q)	61.2	25.2	13.6
		問12-1レ. ミゼリアル/公演の日付 (D)	87.4	2.9	9.7
		問12-2レ. ミゼリアル/公演の時刻 (D)	82.5	3.9	13.6
	問12-3レ. ミゼリアル/入場券価格 (D)	89.3	1.9	8.7	
	問12-4レ. ミゼリアル/入場券の枚数 (D)	89.3	1.9	8.7	
	問12-5レ. ミゼリアル/入場券の総額 (D)	84.5	4.9	10.7	
	問12-6レ. ミゼリアル/手数料を含む総額 (D)	82.5	4.9	12.6	
ブ ロ ッ ク 5	問1. 水泳選手/水泳中食べた物 (P)	95.1	-	4.9	
	問2. 水泳選手/競泳を始めた年 (P)	92.2	1.9	5.8	
	問3. 安全ガイド/赤ちゃんの体重 (D)	76.7	20.4	2.9	
	問4. 安全ガイド/安全装置の比較 (P)	53.4	25.2	21.4	
	問5. 安全ガイド/ソートルの注意事項 (P)	48.5	34.0	17.5	
	n=103	問6. 水泳/水泳教室の合計費用 (Q)	56.3	22.3	21.4
		問7. 花火/負傷者数が最少の (D)	89.3	3.9	6.8
		問8. 花火/91年の花火の販売額 (D)	82.5	7.8	9.7
		問9. 花火/負傷者数の差 (Q)	77.7	12.6	9.7

ブ ロ ッ ク 5	問 10. 花火／販売額とけが件数の関係 (D)	74.8	11.7	13.6
	問 11-1 給与コード／労働時間数 (Q)	53.4	2.9	43.7
	問 11-2 給与コード／100%の時間数 (Q)	42.7	17.5	39.8
	問 11-3 給与コード／125%の時間数 (Q)	43.7	15.5	40.8
	問 11-4 給与コード／150%の時間数 (Q)	54.4	4.9	40.8
n=103	問 12. 距離／グアダハラに最も近い都市 (D)	44.7	31.1	24.3
	問 13. 距離／移動距離の合計 (Q)	40.8	28.2	31.1
	問 14. 距離／何キロ短いか (Q)	50.5	14.6	35.0
ブ ロ ッ ク 6	問 1. レシピ／砂糖を加える (P)	94.2	3.9	1.9
	問 2. レシピ／6人分用の卵の数 (Q)	86.4	12.6	1.0
	問 3. レシピ／2人分用の油の量 (Q)	94.2	3.9	1.9
	問 4. 廃棄物／最も少ない国 (D)	91.3	3.9	4.9
	問 5. 廃棄物／英、仏、独の合計量 (Q)	75.7	16.5	7.8
	問 6. 廃棄物／表に掲載される理由 (D)	74.8	13.6	11.7
	問 7. 映画／批評されている喜劇 (P)	73.8	20.4	5.8
	問 8. 映画／一番好意的でない映画 (P)	73.8	19.4	6.8
	問 9. 複利／20年間預けた利率 (D)	74.8	13.6	11.7
	問 10. 複利／元本と利息の合計 (Q)	70.9	11.7	17.5
	問 11. 複利／元本の倍以上の利率 (D)	76.7	3.9	19.4
	問 12. 講座／財務情報システム入門 (D)	79.6	10.7	9.7
	問 13. 講座／ワードパーフェクト上達講座 (D)	62.1	29.1	8.7
ブ ロ ッ ク 7	問 1. 教員／ギリシア女子教員の割合 (D)	95.1	3.9	1.0
	問 2. 教員／イタリア男性教員の割合 (Q)	84.3	9.8	5.9
	問 3. 教員／女性教員が半数以下の国 (D)	95.1	1.0	3.9
	問 4. ローン／最高年間実効金利 (D)	70.6	19.6	9.8
	問 5. ローン／年間最低金利の差 (Q)	63.7	19.6	16.7
	問 6. ローン／終了時に払い込む総額 (Q)	53.9	19.6	26.5
	問 7. 格付け／最も性能の良いラジオ (D)	24.5	70.6	4.9
	問 8. 格付け／ベ-ツカラジ型にない2機能 (D)	78.4	11.8	9.8
	問 9. 格付け／ラジオの広告平均売価 (D)	36.3	53.9	9.8
	問 10. ガイド／予測できる3種の情報 (P)	88.2	1.0	10.8
	問 11. ガイド／述べるべき三つの事柄 (P)	48.0	36.3	15.7
	問 12. ガイド／応募書の違い (P)	60.8	17.6	21.6
	問 13. 消防／使ってはならない素材 (P)	91.2	2.0	6.9
	問 14. 消防／家庭での事前予防法 (P)	82.4	8.8	8.8
	問 15. 消防／新しい法規 (P)	73.5	4.9	21.6
n=102				

(国立教育政策研究所, 1998)

表2 IALS-学歴別の読解, 図表, 計算(PDQ)問題と総合得点

	読解(P)	図表(D)	計算(Q)	総合
全体	73.0	69.5	71.1	213.6
初等教育・前期中等教育	71.2	68.9	65.0	205.1
後期中等教育	65.1	63.8	67.2	196.1
大学以外の高等教育	74.0	71.6	71.6	217.2
大学・大学院	79.6	73.2	78.3	231.0

(同上)

表3 IALS-職種別のPDQ得点

	読解(P)	図表(D)	計算(Q)	総合
全体	73.0	69.5	71.1	213.6
就業している	77.3	72.2	75.7	225.2
専門職・技術職	66.9	67.8	66.5	201.2
教員	73.0	76.9	72.9	222.8
事務従事者	82.1	75.0	81.7	238.7
販売・サービス職	78.0	75.6	76.7	230.3
その他の職業	79.9	55.5	73.1	208.5
不明	82.1	71.4	73.1	226.6
就業していない	59.6	64.2	62.5	186.3
学生	66.3	79.8	78.5	224.7
専業主婦	76.4	65.7	70.9	213.0
その他	59.7	56.5	61.2	177.4

(同上)

本調査ではいろいろな課題が明らかにされたが、その最大の問題は、リテラシー調査のオリジナルが英語だという点であり、各国の調査でもその文化的な相違をどう克服するかが課題となっていた。たとえば、各国において日常用いられる図表や新聞のスタイル、用語、職業や言語の状況などは各国の文化や産業の問題と関わっている。新聞の縦書き、横書きの相違（日本の新

聞は縦書きであるが、今回の調査で使用した新聞は横書き表記である)、西暦年号の省略表記、英語と日本語の字の大きさの相違など多くの文化の相違があるにもかかわらず、OECDは英語文化を主とし、字の大きさやスタイルについての制約も設けているなどである。

このような経済的、文化的な差異に基づくと思われる調査項目の難解さを前提としながら実施した実験調査の結果から、次のような点も明らかにされた。

第一に、OECD調査における「リテラシー」の意味である。それは、単に日本語の能力の測定ではなく、むしろ、調査の主眼は、成人がそれぞれの社会において生活できる能力を身につけているかどうかにある。ここでいうリテラシーとは、日本の社会生活を送る上での生活必要能力であり、特に、情報収集、判断能力と計算能力を意味している。「リテラシー」の意味がかなり広義に使用され、解釈されている。

特にIALSは、リテラシーの調査であるにもかかわらず、文章を書くことよりは、情報を発見する設問が多い。この事は、すでにOECDのIALS報告書でも記載されているが、リテラシーとして想定されている能力に、locating (情報発見の力)、integrating (情報統合の力)、generating (与えた文章から情報を生む力) が求められており、文章読解力だけでなく広い意味での生活に関する情報収集技能が含まれている。

このことはさらに、現代において必要とされるリテラシーが何か、という問題をはらんでいる。現代社会の成人の生活や発達において必要とされるリテラシーの技能が変化しており、その機能や意味をそれぞれの国の文脈で新たに明らかにする必要がある。

第二に、リテラシーの能力は職業機会によって変化することが明らかにされた。表2、3にも示したように、平均得点は、学歴による差より、職業による差の方が大きくなっている。図表の読みとりや計算能力は、事務従事者やサービス職従事者の方に高いという傾向がみられた。しかし、将来的に新たな職業能力が必要とされる場合、そうした能力に応じた教育訓練や成人能力の評価がどこでどのようになされるかが問題となる。

第三は、社会の急激な変化に対応できる人間とそうでない人間の相違である。すなわち、教育歴だけでなく、学習歴を含めた「生涯学習」を行う人と、

そうでない人との差異がこれまでも、NHKの日本人の学習調査やニーズ調査の結果で明らかにされており、生涯学習を行う人とそうでない人との間に多様なリテラシーの格差が生じる問題がある。この調査結果でも、カルチャー活動に熱心な中年女性の高い文章読解力と、仕事にかける中年男性の計算能力の差異にそうしたリテラシーの格差が現れている。

I A L Sの他にもO E C Dの教育指標国際委員会は、学校生徒を対象としたPISAも実施し、それらの調査結果から統合的な能力指標の研究を行った。それが後述のDESECOである。しかし、DESECOの研究成果が発表される以前に、日本も含めた先進国の間で生涯学習に関する新たな国際的共通の認識が生まれてきた。

#### 4. ケルン憲章－機動的な生涯学習－

1999年、ドイツ・ライン川の湖畔都市ケルンで開催されたケルン・サミットで、生涯学習に関わる憲章が採択された。サミットでは、グローバリゼーションへの対応という課題で教育に関して「ケルン憲章」を採択し、今後の各国の教育のあり方に一つの方向性を示した。

小淵首相からの提言は、「グローバル化時代の『読み書きそろばん』（外国語教育、コンピューター等を自由に操る能力の育成）、学生、教員の国際交流の促進、生涯学習の重要性を説明した上で、グローバル化時代の教育は、単に知識や技能を身につけるだけでなく、文化の多様性に対する理解や尊敬の念を育むことを重視する必要がある」というものであった。

憲章では最初に、「すべての国が直面する課題は、学習社会となる方法であり、市民が次の世紀に必要な知識、技能、資格を身につけられるようにどう保証するかである。経済や社会はますます知識に基づくもの（ナレッジ・ベース）となっている。教育と技能は、経済的成功、市民的責任や社会的まとまりを実現する上で不可欠である。次の世紀は柔軟性と変化によって定義される。そこにはかつてないほどの流動性（モビリティ）への要請が現れる。今日、パスポートとチケットは、人々に世界中どこへでも旅する自由を与えた。将来、流動性へのパスポートは、教育と生涯学習となるだろう。この流

動性のパスポートは、すべての人々に提供されなければならない。」としている。

ここで生涯学習は、「モビリティへのパスポート」として位置づけられている。モビリティは階級間や地域間、そして職業間、企業間の移動を意味する。同時に、世界の急激な変化やグローバル化の文脈では、流動性（とどこおることなく、流れ動き、物事が停滞せずにたえず流れ動いている性質。また、成り行きがはっきりわからない状況）や状況に応じた機動性（状況に応じてすばやく行動できる性格）、そして可動性（動かすことができること、動くしかけになっている性質）の意味がある点に注意したい。

さらに、憲章の第二部では、生涯学習計画に「不可欠な要素」が、教育段階に従って述べられている。

「幼児教育」(early years education)は、その質の高さを不可欠な要素とする。ただし、これは生涯学習を前提とした基礎であり、あまりに早期の才能開発や競争心を植え付けるような教育は、子どもたちの適切な人間性の発達を阻害したり、人間として生きる上で必要な共存心や社会性、創造性を奪う危険性に注意した上での内容である。

「初等教育」ではすべての子供に「読み書き算、情報通信技術（ICT）の十分な能力の達成」を行うことと「基本的な社会的技能を身につけさせること」の重要性が述べられている。

中等教育では、「高等教育と専門的職業へ進むものに限らないすべての学生」の素質や能力を育て、その教育が「労働市場のニーズを理解した学校」により提供されることを提言している。労働市場経済の観点から、中等教育では職業を前提とした教育を計画の視野に入れ、職業活動の基礎となる教育内容は、すべての生徒や学生に提供する必要性が述べられた。

中等後教育では、「職業訓練」面で「労働市場のニーズに適した技能や最新の技術が学べ、より高水準の資格への道が開かれた訓練」が不可欠であると述べる。

「高等教育」では「大学卒業資格の必要な仕事から恩恵を得るすべての人々に高等教育の機会を提供するとともに、その機会提供を保障するために必要な財政的支援を行うこと」とし、高等教育が特定層に限られないような財政支援の必要を述べている。

最後に「成人の技能習得」では、「適切な公的または雇用者の支援」、「家庭のニーズに適した技能の習得」、「生涯を通じた技能の再修得のための既存の機会の活用」、「自発的学習に必要な技能の準備や職場での高度な学習システム」などを重要な要素としている。

各教育段階に共通する重点能力は、「創造性」と「起業家精神」、そして「民主的な市民精神」である。民主的な市民精神には、「すべての人々の政治的・社会的権利及び人権と、寛容さや多元的共存の価値を尊重し、異なるコミュニティ、見解や伝統の多様性への理解と敬意」が含まれる。

この憲章のねらいとする生涯学習のシステムは、次の三つの要素にまとめられる。第一は、職業の高度化や専門化に応じた、公共、民間、個人による「生涯にわたる職業教育」計画である。第二は、外国語学習、資格の国際的認定などの具体的施策の提言にみられるように、労働市場の「グローバルゼーション」に応じた各国ごとの教育システムである。そして最後に、創造性、起業家精神、市民精神の三つのキーワードにみるように、「社会を創造する学習システム」として、生涯学習システムの発展性への期待がみられる。

## 5. DESECO－成人能力の定義と選択－

教育革新研究センター（通称CERI）は、OECDの教育委員会とともに、経済及び社会の発展との関連で、加盟各国の教育政策について評価、情報交換、及び国際協力の推進を図ることを目的とした活動を行っている。その教育委員会では、各国の教育・訓練に関する制度の紹介や、多様な教育指標開発と政策分析を生涯学習の観点から行っているが、特に、近年、生涯学習促進のための国の資格制度の役割や財政機構のみなおしを、「知識社会のための学習者の能力強化」と「万人のための生涯学習による恩恵の確保」（社会的背景、性別、障害などによる教育上の不公正、デジタルデバイド等への政策対応）という新しい視点から進めている。

IALSを初めとする教育指標の仕事は、30年以上前にTorsten Husenが草分けとなって、1959年に国際教育到達度評価学会（IEA）が設立された。特に、90年代には、教育に関する国際評価活動への関心が高まり、前述のIALS、第

3回国際数学・理科教育調査(通称 TIMSS), 読解リテラシー調査(通称 RLS)に続いて, 生徒の学習到達度調査 (programme for International Student Assessment, 通称 PISA) も行われている。これらの評価活動の目的は, 21世紀において社会で要求される能力が何かを明らかにすることであり, その情報を各国の教育政策に反映させることにあった。2000年には, OECDとUNESCOの共同による「世界教育指標開発プログラム」として、『教育への投資—世界教育指標の分析』も発行され, 国際機関が共同して教育指標の開発研究に取り組みは始めている。PISAでは, 2000年に自律的な学習に基づく自己判定能力が評価されたが, 2003年には問題解決能力が評価の対象となっている。

このようにOECDの世界教育指標開発プロジェクトでは, 時代や国の状況に合わせた教育指標の開発が研究されているが, 特に成人を対象としたものとして研究されはじめたのがDESECO (成人能力の定義と選択) のプログラムである。その企画は97年から開始された。

DESECOのホームページにはDESECOの意義について, 次の記述がみられる。

「個人や社会にとって, 知識, 技能と能力(コンピタンス)の重要性は, OECD諸国の政策決定者において広く認められている。少なくとも, 教養があり, 知識が豊かで, その資質が認められた市民は, 現在及び将来における挑戦に直面した時, 卓越した役割を果たしていくとみられる。」

「OECD諸国におけるキー・コンピタンスの領域における努力の主な推進力は, 雇用者やビジネス部門から生じている。純粋に経済的な観点から, 個人のコンピタンスが重要とみられるのは, 次のような理由からである」と述べ, 学習能力の開発研究の理由として次のものをあげている。

1. 生産性や市場の競争力を高める
2. 労働力の適応性や質の向上による失業の抑制
3. 国際競争が支配的な世界における革新的環境の創造

さらに, 重要な点は, これらが決して経済的な観点からだけにその意義を限定していないことである。

「より広い社会的視野から見ても, 知識や技能, コンピタンスは重要となってきている。その理由は経済や労働以外の分野でもそうした要素が次の点に貢献するからである。」

こうし学習能力の経済的な意義以外の理由としては、次の点をあげている。

1. 民主的な機関への個人参加の増大
2. 社会的凝集性と正義の重要性
3. 機会の国際的な不平等の増加と個人の過小評価の傾向に対する、人権や自律性の強化

つまり、DESECO は、経済的観点からだけでなく、いっそう広い視点から、社会の発展を見据えた能力開発プログラムとなっている点に注意したい。したがって、この研究プログラムの目的は次の点におかれる。

【DESECO の目的】

1. キー・コンピタンスの定義と選択のための規範的、理論的、概念的基礎の開発
2. 将来の能力指標の開発と理解のため、また教育指標の妥当性確認のための参考資料開発と、実証的研究結果のより正確で適切な解釈の基礎の提供
3. 長期的には政策決定者の情報要求への対応

【DESECO の研究課題】

本研究の課題は、次の諸点にあるが、その内容をみると、成人のキー・コンピタンス、成人が学ぶべき基本的な学習能力が何かについての研究課題そのものに関係しているといえる。

1. キー・コンピタンスは限定できるという基本的前提に根拠があるか。  
また、根拠が得られるとすればそれはどのようなキー・コンピタンスなのか。どのようにしてそれらを描き、理論的に正当化できるのか。これらのコンピタンスの構成要素は何か。
2. キー・コンピタンスのセットの特定にいろいろな分野の研究者がどう貢献できるか。
3. 多様な局面で活動している熟練者の例から、どのようなコンピタンスが生活のいろいろな領域を理解して活動するために必要なのか。
4. それぞれのキー・コンピタンスは独立して働くか、相互依存しているか、ばらばらのものなのか。
5. 性、年齢、地位、専門的活動などと独立してキーコンピタンスをどの程度確定できるか。生活の多様な側面で特に重要な能力は何か。若い時、

職場で、家庭を作るために、専門的職業経歴であるいは退職時に同じキーコンピタンスを必要とするか。

6. キーコンピタンスを定義し、選択し、描写する上での政治や実践の役割は何か。どのようにして政策決定者はキーコンピタンスを決定するか。
7. キーコンピタンスとして定義される能力の異なるセット、異なる過程の間にどんな収束条件が必要か。どの程度キー・コンピタンスは普遍性をもつか。社会的・経済的、文化的な条件との関連で各国においてどの程度有効性をもつか。
8. コンピタンスの伝達や指標の開発や解釈のためにこの調査結果はどのような成果を生むか。

DESECO のための研究活動は、12 の参加国（オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、アメリカ合衆国）から始まり、現在、OECD を越えた国際的な活動への模索が行われている。本年（2002 年）2 月に行われたシンポジウムでは、次の 6 つの課題が検討された。

1. OECD 諸国におけるキー・コンピタンス—その類似性と相違点
2. OECD 諸国を越えた人間、社会的経済的発展のためのキー・コンピタンスとその関連
3. 社会的現場で、またいろいろな現場にわたる批判的コンピタンス
4. キー・コンピタンスの定義と選択のための枠組みに向けて
5. 生涯学習—キー・コンピタンスの開発
6. キー・コンピタンス—指標化と評価の動向

特に、日本における生涯学習研究を考えるに当たって重要な点、そして生徒の学力や成人の学習内容、方法を考えていくために重要な点は、この研究で焦点を当てているのがどのような学習能力か、という点である。

DESECO で提出された 3 つのキー・コンピタンスは、次の 3 つである。

【3 つのキー・コンピタンス】

1. 自立的に活動できる力

- a. 自分の権利，利益，責任，限界と要求を守り主張する力
  - b. 人生設計と個人のプロジェクトを作り実行する力
  - c. より大きな状況や文脈で活動できる力
2. 道具を上手に使える力（リテラシー等）
    - a. 言語，記号や文章をうまく使える力
    - b. 知識や情報をうまく使える力
    - c. 新しい技術を使える力
  3. 社会的に異質な集団で生きる力（チームワーク等）
    - a. 他者とうまく関係を作る力
    - b. 協力できる力
    - c. 対立状況を調整して解決できる力

この調査研究は、PISAのように学校教育段階での教育指標の測定をめざすものではないが、生涯学習への政策的視野からみた場合には、DESECOで重視されている諸能力は、そのままPISAで重視されていく能力へと反映されていくはずである。

ところが、大きな問題は、各国間で重視する能力には共通する部分がある一方、各国の文化や産業の発展状況によってかなり異なる部分があるという点である。表4は、各国間のレポートから、それぞれの国がどのようなコンピタンスを重視しているかをその出現頻度別にみたものであるが、日本の生涯学習で展開されているような文化的能力の出現頻度は低く、他方リテラシーや社会的能力など職業と直結するような能力の出現頻度が高くなっている。

DESECOの研究では、表5に示したように、今後はその評価プログラムの重点を自立的な能力へと移行していくが、それぞれの国民の社会的責任、家庭や社会の状況の差異によって、市民、職業人としての自立的な能力の文化間の差異をどう統合していくかが今後の課題となっていくと思われる。

また、ここで仮定されているコンピタンスはあくまで個人の能力であり、調査研究はさらに集団的能力の調査をその将来において行うことを検討している。

表4 DESECO—各国報告のキー・コンピタンス領域の出現頻度

【高】	社会的能力/協力 リテラシー/知的な知識の適用 学習能力/生涯学習 コミュニケーション能力
【中】	価値指向 自己能力/自己管理 政治的能力/民主的参加 生態的能力/自然との関わり
【低】	文化的能力（芸術的，創造的，間文化的，メディア） 健康/スポーツ/身体能力

(Trier, 2002)

表5 DESECO—成人評価プログラムの重点

期間	道具活用力	集団対応力	自立力
2003～2005	重点	探査	
～2010	副次	重点	探査
～未来	副次	副次	重点

(OECD, 2001)

## 6. 社会変動に対応した学習能力の研究

以上、これまでの国際的な生涯学習論の文脈の中で検討されている多様な成人の学習能力を検討してきたが、これらの提言や研究活動において共通する点と問題点を最後にあげておきたい。

### (1) 社会的関係の構築

各提言で提起されている国際的な社会の状況では、多くの国々において、家庭、学校、地域社会の関係性の崩壊や地方分権化、グローバリゼーションと呼ばれる国際化が生じてきていることである。この状況で注目すべきは、

人々が学習し、就労し、市民活動を展開していくための基本的条件として、人間関係能力が重視されている点である。DESECOの第3の学習能力では、異なる社会関係におかれた時に新たな人間関係が築けることが重視された。

そして、この点は、近年社会心理学の領域で注目されている社会的知性と呼ばれる能力と共通する要素を持っている。山岸は、その著書『信頼の構造』の中で、世界が、その社会的不確実性と機会コストを増大していくとき、つまり不安と移動の機会の増大が生じていく時、安定した人間関係が崩壊した時に、特定のコミットメント関係の柔軟な構築を行える知的能力の必要性を主張している。

この社会的知性仮説ではその一種に、情動的知性の仮説を含んでいる。ゴールマンによれば、情動的知性とは、すなわち情動をコントロールする知性である。IQという「考える知性」に対する「感じる知性」EQは、心の知能指数として定義され、自分自身の情動についての認識、感情の制御能力、動機付け能力、共感能力、人間関係処理能力から構成される。このEQの重要な要素は、希望と楽観主義である。

## (2) 学習者の個性

学習能力の測定と評価の研究はしかし、他方で進みつつある民主的な学習活動の展開を前提とはしつつも、その能力の育成をどのように行うかという学習法の開発研究とは一線を画している。実際、メディア技術や参加型学習法の発展する中で特定の能力を育成するためには、どのような学習法が重要となるか、またそれぞれの能力を育成するにはどのような学習法を開発し、創造していくか、の研究が同時に行われなければ、特定の能力をもった学習者だけが生み出されていくこととなる。

もしも、状況に応じて異なる必須能力があるとすれば、多様な学習法が出現する中でそれらを活用しない手はない。

この点については、多様な教育システムが生み出す学習者の個性を研究したスターンバーグの知能の3部理論（分析的知能、創造的知能、実際の知能）の成果を成人学習の現場に活用できる。彼の理論では、「分析的知能」とは、「問題解決や意志決定の場面で働き、良い解決法やアイデアの質を理解したりするのに重要な知能。学業的成績に反映されるが必ずしも同一ではない。」ようなものであり、「創造的知能」とは、「統合的能力とも呼ばれ、なじみの

ある問題や状況を新しい視点でみたり、新奇な問題や状況を古い視点でみたりするとき働く」ものである。また、「実際の知能」とは、「現実生活の問題を解く方略を思いつく常識であり、日常的な賢さ」を意味する。

そして、これらの知能は異なった思考スタイルに反映され、その思考スタイルにより、有効な教授法は異なるというのである（表6）。また、これまで述べてきたような学習能力の評価は、その評価法によって、異なる思考法が有利になる傾向があるという（表7）。

表6 教授法と思考スタイル

教授法	教授法と合う思考スタイル
講義	順守型・序列型
考えさせる質問	評価型・立案型
協同（集団）学習	協同型
与えられた問題の解決	順守型
プロジェクト	立案型
小集団（事実的質問に生徒が答える）	協同型・順守型
小集団（生徒がアイデアを議論する）	協同型・評価型
読書	独行型・序列型
暗記	順守型・微視型・保守型

（スターンバーグ, 156 頁）

表7 評価法によって異なる思考スタイル

評価法（活用される技能）	合う思考スタイル
<b>A. 単答と選択肢テスト</b>	
記憶	順守型、微視型
分析	評価型、微視型
時間配分	序列型
個人作業	独行型
<b>B. 論述テスト</b>	
記憶	順守型、微視型
巨視的分析	評価型、巨視型
微視的分析	評価型、微視型
創造性	立案型

構成	序列型
時間配分	序列型
教師の見解受容	保守型
個人作業	独行型
C. プロジェクトとポートフォリオ	
分析	評価型
創造性	立案型
チームワーク	協同型
個人作業	独行型
構成	序列型
傾倒	単独型
D. 面接	
社交性	協同型

(スターンバーグ, 163頁)

だとすれば、それぞれの国の学習機関においてどのようなカリキュラムが展開され、どのような学習方法が用いられているかによって、そこで測定されるべき学習能力は明らかに異なり、適用されている学習法に応じた学習能力の評価が行われなければ適切な評価とはいえないこととなろう。

### (3) 成人期に必要なとされる能力

他方で、いずれの国においても共通する課題として、それぞれの国が直面する社会的な課題とは別に、生涯発達の側面からみた成人期の課題というもの的重要性を指摘しておきたい。たとえば、成人期の学習課題としてこれまでに明らかにされてきた内容には、①世代性の学習、②個性性の確立、③関係性の学習の3つがあるといわれるが、それぞれの学習において重要となる能力には、世代性の学習では、たとえば社会的責任能力が、個性性の確立では、職場や家庭、地域における自己のアイデンティティの統合能力が、関係性の学習では、社会的知性が重要となる。

長期にわたる成人の生活では、自分と家族の生活の責任を担い、経済的、社会的に安定した生活を確保すると同時に、現代社会の急激な変化の中で職業的役割を担いながら、新しい知識と技術を学んで自分の生き方を模索し、同時に、新たな自己像を実現するためにも、家族や職場、そして地域での人

間関係の課題に応じたコミュニケーションの理解や技能が重要となる。こうした発達課題の側面から成人の学習能力をとらえ、それらをどう前述の国際的な能力研究に位置づけていくかが生涯学習研究における今後の重要な課題なのである。

(参考文献)

1. 山本慶裕, 1999, 「ユネスコの生涯学習」『社会教育』632号 6-10頁 全日本社会教育連合会
2. OECD, 1995, 'Literacy, Economy and Society Results of the first International Adult Literacy Survey'
3. 国立教育研究所生涯学習研究部, 1998, 『OECD国際成人リテラシー調査に対応した成人学習調査に関する研究』文部省科学研究費研究成果報告書(平成8-9年度基盤研究A1), 調査の結果については, 山本慶裕「第5章実験調査の評価と本調査実施の可能性」より抜粋。
4. 山本慶裕, 2000, 「ケルン憲章—生涯学習の目的と希望—を読む」『社会教育』643号 12-14頁 全日本社会教育連合会
5. OECD, 2001, 'Definition and Selection of Competencies:Theoretical and Conceptual Foundations (DESECO) Background Paper' Revised December
6. DESECO についてのホームページ (OECD)  
<http://www.oecd.org/EN/document/0,,EN-document-604-nodirectorate-no-21-21705-4,00,html>
7. DESECO 提供のホームページ  
[http://www.statistik.admin.ch/stat\\_ch/ber15/desecco/](http://www.statistik.admin.ch/stat_ch/ber15/desecco/)
8. U. P. Trier, 2002, "Key Competences in OECD Countries - Similarities and Differences", DESECO Symposium, Geneva, February 11-13, 2002
9. 山岸俊夫, 1998, 『信頼の構造—こころと社会の進化ゲーム』, 東京大学出版会
10. R. J. スターンバーグ, 2000, 『思考スタイル—能力を生かすもの』松村暢隆訳, 新曜社
11. 山本慶裕, 1999, 「成人の学習課題」川野辺敏, 山本慶裕編『生涯学習論』128-140頁, 福村出版
12. 国立教育政策研究所, 2000, 『OECD教育指標開発プログラム第4回総会』資料